



平成 28 年 5 月 10 日

各 位

会社名	兼 松 株 式 会 社
代 表 者	代表取締役社長 下嶋 政幸
(コード番号	8020 東証1部)
問合せ先	広報・IR室長 渡部佳津子 (電話番号 03-5440-8000)

中期ビジョン「VISION-130」の見直しについて

当社は、創業 130 周年までの 5 ヶ年を対象とした中期ビジョン「VISION-130」の見直しを行ないましたので、お知らせいたします。

当社は、次なるステージに向けた成長シナリオとして、2014 年 5 月に「VISION-130」を発表以降、その目標の具現化に向け、各種施策を着実に実行して参りました。今般、2016 年 3 月期をもって従来の 3 ヶ年の中期経営計画が終了したこと、中国経済の減速や原油価格の低迷、アベノミクスによる円安・株高等、外部環境が大きく変化したことなどを受け、「VISION-130」の一部見直しを行いアップデートいたしました。

今後は、この「VISION-130」をベースに、引き続き、健全な財務体質を維持し経営基盤の充実を図るとともに、お取引先との共生・発展による収益基盤の拡大を目指して参ります。「VISION-130」を「兼松の挑戦」と位置付け、強みとする事業領域を深化させ、新規投資などを通じて更なる企業価値の向上を図る所存であります。（「VISION-130」の概要につきましては添付資料をご参照ください。）

なお、個別の施策や計画数値については、当社を取り巻く世の中の変化のスピードに合わせ、単年度の業務計画をもって進めて参ります。

以 上

*業績予想に関する留意事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

VISION-130 「兼松の挑戦」 (2016年4月 ~ 2019年3月)

1. 基本的な考え方

<p>【経営目標】：「健全な財務体質の維持」と「収益基盤の拡大」の両立</p> <p>◆兼松グループの創業130周年に向けて、商社の原点、兼松の基本理念に立ち返り、「健全な財務体質の維持」及び、これまでのトレーディングを基盤としたお取引先との共生・発展による「収益基盤の拡大」を図る。</p> <p>◆経営基盤の充実に取組んだうえで、強みとする事業領域の深化、「事業創造集団」としてあり続けることを通じ、目標達成による企業価値の向上を目指す。</p>
--

2. 「VISION-130」 見直し内容骨子

- ◆2016年3月期より国際会計基準（IFRS）導入により、収益目標を当期純利益に集約のうえ、引き続き連結当期純利益150億円の達成を目指す。
- ◆また、2016年3月末時点で自己資本933億円（ネットDER0.5倍）と目標数値を概ね達成していることから、自己資本・ネットDERの目標数値を引き上げ。
- ◆合わせて、株主還元に係る基本的な考え方として数値目標を加え、「連結配当性向25%を目途とし、安定的かつ継続的」な配当実施を明示。

経営目標	「健全な財務体質の維持」と「収益基盤の拡大」の両立		
基本方針の維持	トレーディングの重視	効率経営の推進	お取引先との共生・発展
経営基盤の充実	投資リスク管理の高度化	ガバナンスの強化	グローバル人材の育成
新たな挑戦	グローバル バリューチェーンの構築	新技術・新商品の開拓	積極的な事業投資・M&A、 資本市場からの調達

「事業創造で成長し続ける企業」		
定量目標	連結経常利益250～300億円 連結当期純利益150億円（ROE15%） 自己資本1,000億円超 （ネットDER1.0倍台維持）	連結当期純利益※ 150億円（ROE12%） 自己資本1,200億円超 （ネットDER1.0倍未満）
定性目標	利益水準に見合った配当の実施	連結配当性向25%を目途とし、 安定的かつ継続的に実施

（※）親会社の所有者に帰属する当期純利益

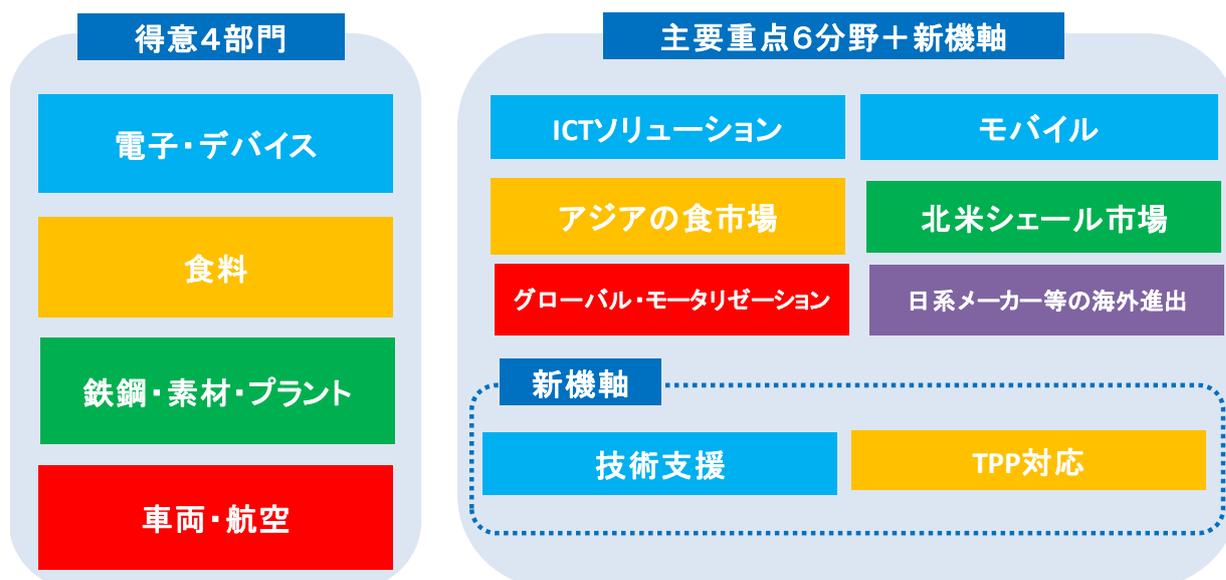
3. VISION-130/2年間の進捗

(1) 経済環境の変化

- ◆世界経済は当初、中国をはじめとしたアジア新興国の旺盛な需要に支えられ、また金融危機から脱したアメリカも利上げを開始するなど、堅調に推移した。
- ◆日本経済も、アベノミクス・東京オリンピック決定の追い風を受け円安・株高となり、底堅く推移した。
- ◆一方、2015年以降は、世界経済を牽引してきた中国経済の不透明感、原油価格など商品相場の下落、地政学的リスク等の影響を受け、不安定な経済情勢となっている。

(2) 当社グループの取り組み

- ◆斯かる環境下、当社はリスクアセットを持たず、お取引様との共生・発展による「収益基盤の拡大」を図るという方針で取り組んできた。
 - ◆攻めの経営に舵を切り、<ICTソリューション>事業における兼松エレクトロニクスによる日本オフィスシステムの100%子会社化、<モバイル>事業におけるダイヤモンドテレコム社買収など、主要重点6分野を中心に積極的な事業投資による事業規模拡大を推進。
 - ◆また、「新技術・新商品の開拓」として、兼松日産農林の連結子会社化による関連事業の拡大といった<技術支援>や食料分野での<TPP対応>に向けた機能強化など、新たな注力分野への取り組みもスタートさせている。
 - ◆経営施策としては、「事業投資基準の制定」「執行役員制度/社外取締役の導入」「若手社員の海外派遣制度」など経営基盤拡充についても継続して取り組んだ。
- また、財務戦略として約20年ぶりとなる普通社債を発行し、調達手段の多様化を図った。



4. VISION-130／最終年度（2019年3月期）に向けて

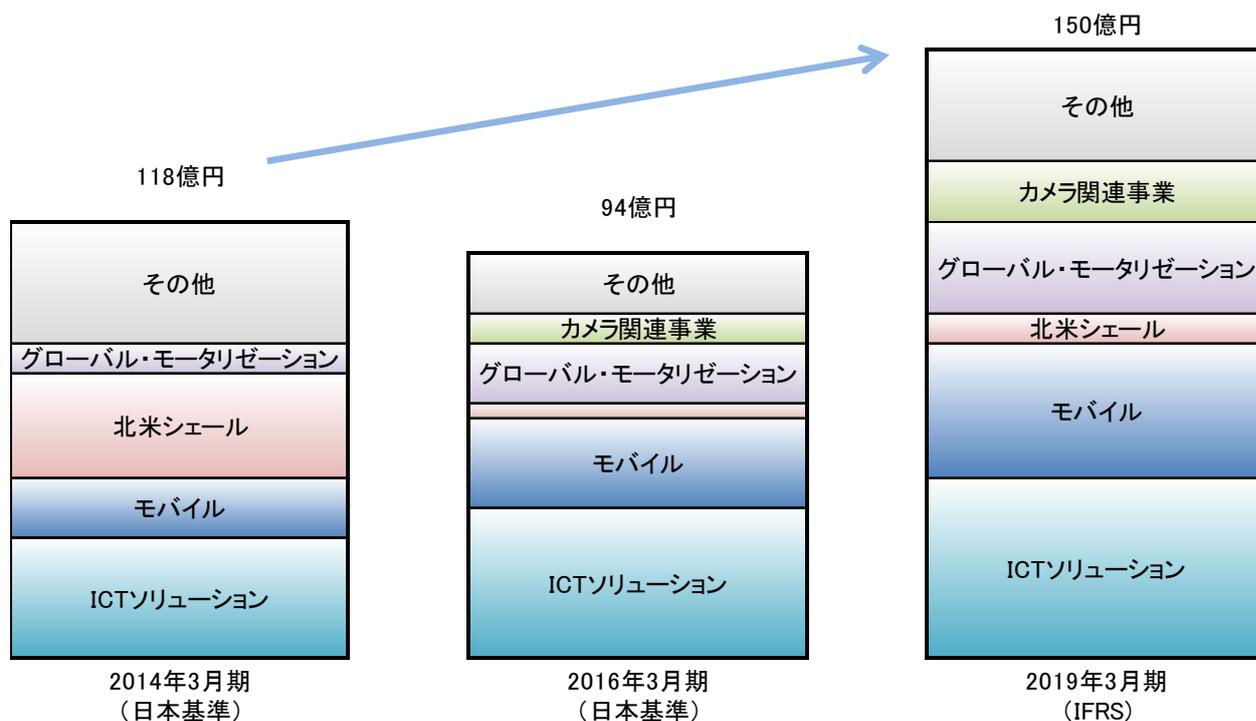
（1）経済見通し

- ◆世界経済は引き続き、不透明な中国経済や、原油をはじめとした低迷する商品相場、地政学的リスクなどに左右される局面が考えられるが、順調なアメリカ経済に牽引され、堅調な景気回復を見込む。
- ◆日本経済は、マイナス金利政策等の金融政策により一時的な不安要素はあるものの、経済全般は堅調に推移する見込み。

（2）当社グループの取り組み方針

- ◆引き続き、主要重点6分野、および新機軸となる注力2分野を中心に、「グローバル・バリューチェーンの構築」「新技術・新商品の開拓」「積極的な事業投資・M&A」を推進していくことで、更なる収益拡大を目指す。
- ◆＜グローバル・モータリゼーション＞や＜カメラ関連事業＞については、引き続き順調な収益基盤の拡大を見込む。
- ◆＜ICTソリューション＞・＜モバイル＞は、VISION-130で実行した投資事業において更なるシナジー・効率経営を追求し、当初予定を上回る成長を見込む。
- ◆＜アジアの食市場＞＜TPP 対応＞については、2016年4月より食料部門を「食品」「食糧」の2部門体制とすることで、それぞれの分野における専門性を高めるとともに、お客様との関係をより強化しビジネスの深掘りを図る。
- ◆＜北米シェール市場＞向けは、原油価格下落の影響による停滞を見込む。

＜連結当期利益の推移イメージ＞



以上